

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員(氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,603	1.6	652	△7.7	683	△9.8	440	△15.7
2019年3月期	12,401	4.1	706	16.0	758	8.4	523	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.09	—	2.4	3.1	5.2
2019年3月期	96.58	—	2.9	3.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2019年3月期
 2020年3月期 18,139百万円 2019年3月期 17,913百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,838	18,139	83.1	3,327.70
2019年3月期	21,681	17,913	82.6	3,308.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,139百万円 2019年3月期 17,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,001	△2,252	△145	4,022
2019年3月期	1,083	△926	△119	5,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	108	20.7	0.6
2020年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	82	18.5	0.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,749,000 株	2019年3月期	5,749,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	297,987 株	2019年3月期	333,945 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,436,590 株	2019年3月期	5,415,105 株

(注) 2020年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式36,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。相次ぐ台風・豪雨などの自然災害や、消費税増税の影響による個人消費の低迷により、景気後退感が強まりました。また、米中貿易摩擦の長期化に加え、年明け以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動が急減速した影響で、先行きが見通せない状況となっております。

当社の主力事業領域である貨物自動車運送業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、全体的な消費マインドの冷え込みにより輸送数量は減少し、総じて低調な荷動きで推移いたしました。さらに期末には、新型コロナウイルスの国内での感染拡大を受け、政府による外出自粛要請などの影響により、消費が急激に減退するなど、想定を上回る厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社は当期における重点施策として、西日本地区における物流サービス網の拡充を進めるとともに、収益性の改善に向け、これまでの運賃収入を柱とした収益構造からの転換を図るため、3PL事業による提案物流の推進に積極的に取り組んでまいりました。

施策成果としましては、東部神戸物流センター（兵庫県）の稼働で、3PL事業の展開に弾みをつけたと同時に、西日本地区における輸送情報の一元管理による輸送効率の向上を実現し、さらに、東部滋賀物流センター（滋賀県）が本年9月竣工予定となっております。

今後も3PL事業の強化・拡大及び収益性の向上に注力し、経営体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は12,603,859千円（前年同期比1.6%増）、営業利益652,758千円（前年同期比7.7%減）、経常利益683,992千円（前年同期比9.8%減）、当期純利益は、不採算営業所の閉鎖による減損損失や投資有価証券の評価損等を計上いたしましたので、440,850千円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

飲料輸送は、需要低下により荷動きに力強さが見られず、輸送量が伸び悩むなか、西日本地区における物流網の拡充効果で輸送実績の純増分が東日本地区の落ち込み分を補い増収となりました。セメント輸送は、国内におけるセメント販売が減少した影響に加え、大口取引先の終了による減収分を補えず減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,622,430千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は、繁忙期対応による営業費用の増加及び新センター立ち上げ費用の影響により、329,767千円（前年同期比7.4%減）となりました。

（商品販売事業）

セメント販売は、新たに取引先を獲得できましたので増収となりましたが、一方、石油販売においては、収益性に重点を置いた取引へ集約させたことから減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,535,396千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は19,161千円（前年同期比32.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

自社施設のオフィスビルで、一部のテナントとの契約終了に加え、借上施設の提供においても取引先との契約終了があり減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,285,256千円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は636,963千円（前年同期比0.1%減）となりました。

（その他事業）

自動車整備事業は、一般修理の受注増で増収となりましたが、派遣業におきまして、派遣契約先の減少による影響から減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、160,775千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は27,047千円（前年同期比58.6%増）となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	8,622,430	68.4
商品販売事業	2,535,396	20.1
不動産賃貸事業	1,285,256	10.2
その他事業	160,775	1.3
合計	12,603,859	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,313,463千円となり、前事業年度末と比べ1,448,850千円減少いたしました。これは主に受取手形が26,286千円、電子記録債権が19,976千円増加した一方で、現金及び預金が1,396,193千円、営業未収入金が66,913千円減少したことによるものであります。

固定資産は16,524,603千円となり、前事業年度末と比べ1,605,733千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等で投資その他の資産が124,965千円減少した一方で、東部滋賀物流センター建設工事等により、有形固定資産が1,733,356千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,838,067千円となり、前事業年度末と比べ156,882千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,561,798千円となり、前事業年度末と比べ68,006千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が43,741千円減少した一方、電子記録債務が54,797千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,136,907千円となり、前事業年度末と比べ137,202千円減少いたしました。これは主にリース債務が35,385千円、繰延税金負債が43,409千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,698,705千円となり、前事業年度末と比べ69,196千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は18,139,361千円となり、前事業年度末と比べ226,078千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が124,402千円減少した一方で、当期純利益440,850千円及び剰余金の配当108,841千円により、利益剰余金が317,504千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.1%（前事業年度末は82.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,396,193千円減少し、4,022,886千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,001,994千円(前期は1,083,471千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益670,991千円、減価償却費453,331千円、主な減少要因は、法人税等の支払額269,690千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、2,252,661千円(前期は926,609千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,191,697千円、主な増加要因は有形固定資産の売却による収入27,086千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、145,526千円(前期は119,068千円の支出)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額108,841千円、リース債務の返済による支出36,643千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの世界的な感染状況が続く中、国内では、政府による全国規模の緊急事態宣言発令中となっており、収束の時期や、休業要請、外出自粛要請などの感染防止対策による経済的なマイナス影響の規模が見通せない状況にあります。

このような状況の中、次期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える不確定要素が大きく、業績予想を合理的に算定することが困難であり、現時点での算定は尚早と判断いたしました。従いまして、2021年3月期の業績予想については未定とさせていただきます、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419,079	4,022,886
受取手形	—	26,286
電子記録債権	9,600	29,576
営業未収入金	1,151,734	1,084,820
リース債権	25,043	—
リース投資資産	31,470	16,562
原材料及び貯蔵品	26,636	22,822
前払費用	90,792	91,529
その他	12,013	18,978
貸倒引当金	△4,056	—
流動資産合計	6,762,314	5,313,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,866,802	6,948,839
減価償却累計額	△4,196,868	△4,337,247
建物(純額)	2,669,933	2,611,592
構築物	1,141,036	1,141,036
減価償却累計額	△905,098	△933,874
構築物(純額)	235,938	207,161
機械及び装置	337,809	340,281
減価償却累計額	△282,252	△290,649
機械及び装置(純額)	55,557	49,632
車両運搬具	4,576,454	4,429,023
減価償却累計額	△4,225,067	△4,099,021
車両運搬具(純額)	351,387	330,002
工具、器具及び備品	315,265	325,084
減価償却累計額	△287,893	△298,852
工具、器具及び備品(純額)	27,372	26,231
土地	8,355,450	8,344,656
リース資産	680,170	680,170
減価償却累計額	△152,981	△188,266
リース資産(純額)	527,188	491,903
建設仮勘定	40,873	1,935,877
有形固定資産合計	12,263,700	13,997,057
無形固定資産		
ソフトウェア	28,612	20,367
ソフトウェア仮勘定	—	5,908
その他	11,485	11,162
無形固定資産合計	40,097	37,439

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,727	1,078,587
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	23,519	17,721
保険積立金	120,545	141,017
差入保証金	1,164,223	1,224,261
その他	9,850	9,850
貸倒引当金	△2,896	△3,433
投資その他の資産合計	2,615,072	2,490,106
固定資産合計	14,918,870	16,524,603
資産合計	21,681,184	21,838,067
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	995
電子記録債務	—	54,797
営業未払金	696,398	686,801
リース債務	36,643	35,385
原油スワップ	—	48,134
未払金	114,326	114,669
未払費用	198,252	210,587
未払法人税等	151,523	107,781
未払消費税等	72,878	96,304
前受金	106,738	111,317
預り金	36,796	14,685
賞与引当金	79,186	79,583
割賦利益繰延	1,046	755
流動負債合計	1,493,791	1,561,798
固定負債		
預り建設協力金	147,001	116,410
リース債務	540,518	505,133
繰延税金負債	997,610	954,200
再評価に係る繰延税金負債	105,797	112,105
退職給付引当金	9,234	10,854
役員退職慰労引当金	44,500	—
役員株式給付引当金	—	7,014
長期前受金	25,974	20,426
長期預り保証金	325,851	332,048
長期預り金	25,728	18,107
長期末払金	—	43,900
原油スワップ	35,421	—
資産除去債務	16,472	16,706
固定負債合計	2,274,110	2,136,907
負債合計	3,767,902	3,698,705

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	9,032
資本剰余金合計	527,722	536,556
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,048,646	2,038,471
別途積立金	12,252,160	12,502,160
繰越利益剰余金	2,715,121	2,792,800
利益剰余金合計	17,105,339	17,422,843
自己株式	△250,326	△259,203
株主資本合計	17,935,766	18,253,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,585	310,183
繰延ヘッジ損益	△24,685	△6,171
土地再評価差額金	△432,384	△417,879
評価・換算差額等合計	△22,483	△113,867
純資産合計	17,913,282	18,139,361
負債純資産合計	21,681,184	21,838,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	8,201,283	8,622,430
不動産賃貸収入	1,381,962	1,285,256
その他の事業収入	165,786	160,775
営業収益合計	9,749,032	10,068,462
商品売上高	2,652,716	2,535,396
売上高合計	12,401,749	12,603,859
売上原価		
営業原価		
運送事業費	7,776,314	8,241,782
不動産賃貸費用	738,254	644,611
その他の事業費用	137,358	126,966
営業原価合計	8,651,927	9,013,361
商品売上原価	2,629,385	2,515,977
売上原価合計	11,281,313	11,529,338
売上総利益	1,120,435	1,074,520
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	437	428
割賦販売未実現利益繰入額	428	308
繰延リース利益戻入額	2,842	1,089
繰延リース利益繰入額	1,089	252
売上利益調整額	1,760	957
差引売上総利益	1,122,196	1,075,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,666	58,874
給料及び手当	122,458	112,024
賞与	9,155	8,500
賞与引当金繰入額	3,062	7,629
退職給付費用	1,680	947
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	—
株式報酬費用	—	7,014
法定福利費	26,592	23,709
福利厚生費	4,772	2,967
減価償却費	17,866	17,848
租税公課	39,098	35,899
支払手数料	38,938	51,313
貸倒引当金繰入額	△303	△4,056
保険料	29,127	29,357
その他	58,994	70,688
販売費及び一般管理費合計	415,313	422,719
営業利益	706,883	652,758

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	268	254
有価証券利息	53	—
受取配当金	39,474	41,853
受取割戻金	9,924	12,800
受取事務手数料	5,652	5,679
受取保険金	—	1,815
その他	12,896	5,471
営業外収益合計	68,270	67,874
営業外費用		
支払利息	16,652	15,124
デリバティブ評価損	—	20,765
その他	185	750
営業外費用合計	16,838	36,640
経常利益	758,315	683,992
特別利益		
固定資産売却益	18,494	26,152
特別利益合計	18,494	26,152
特別損失		
固定資産除却損	1,092	42
減損損失	—	10,794
投資有価証券評価損	—	28,316
特別損失合計	1,092	39,153
税引前当期純利益	775,718	670,991
法人税、住民税及び事業税	258,378	227,287
法人税等調整額	△5,674	2,853
法人税等合計	252,703	230,141
当期純利益	523,014	440,850

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費			1,984,700	25.5	2,016,468	24.5
(うち賞与引当金繰入額)			(72,408)		(69,604)	
(うち退職給付費用)			(21,515)		(25,925)	
II 経費						
備車料		3,618,474			4,007,954	
減価償却費		293,614			268,519	
その他		1,879,525	5,791,614	74.5	1,948,839	6,225,313
営業原価			7,776,314	100.0	8,241,782	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 経費						
減価償却費		137,863		132,558		
賃貸用施設借上料		461,402		377,402		
その他		138,988	738,254	100.0	134,650	644,611
営業原価			738,254	100.0	644,611	100.0

(3) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 人件費			110,025	80.1	97,947	77.1	
(うち賞与引当金繰入額)			(2,223)		(2,140)		
(うち退職給付費用)			(904)		(784)		
II 経費							
減価償却費		667		784			
その他		26,664	27,332	19.9	28,234	29,018	22.9
営業原価			137,358	100.0		126,966	100.0

2 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高		—	—
II 当期商品仕入高		2,629,385	2,515,977
合計		2,629,385	2,515,977
III 期末商品棚卸高		—	—
商品売上原価		2,629,385	2,515,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,059,301	12,002,160	2,512,678	16,663,551
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,654		10,654	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								523,014	523,014
自己株式の取得									
株式給付信託に対する自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,654	250,000	202,442	441,787
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,048,646	12,252,160	2,715,121	17,105,339

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250,259	17,494,045	547,425	—	△432,384	115,041	17,609,087
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△81,226					△81,226
当期純利益		523,014					523,014
自己株式の取得	△67	△67					△67
株式給付信託に対する自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△112,840	△24,685		△137,525	△137,525
当期変動額合計	△67	441,720	△112,840	△24,685	—	△137,525	304,195
当期末残高	△250,326	17,935,766	434,585	△24,685	△432,384	△22,483	17,913,282

当事業年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,048,646	12,252,160	2,715,121	17,105,339
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,175		10,175	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△108,841	△108,841
当期純利益								440,850	440,850
自己株式の取得									
株式給付信託に対する自己株式の処分			8,834	8,834					—
土地再評価差額金の取崩								△14,504	△14,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	8,834	8,834	—	△10,175	250,000	77,679	317,504
当期末残高	553,031	527,524	9,032	536,556	89,411	2,038,471	12,502,160	2,792,800	17,422,843

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250,326	17,935,766	434,585	△24,685	△432,384	△22,483	17,913,282
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△108,841					△108,841
当期純利益		440,850					440,850
自己株式の取得	△42	△42					△42
株式給付信託に対する自己株式の処分	△8,834						—
土地再評価差額金の取崩		△14,504					△14,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△124,402	18,513	14,504	△91,383	△91,383
当期変動額合計	△8,876	317,462	△124,402	18,513	14,504	△91,383	226,078
当期末残高	△259,203	18,253,228	310,183	△6,171	△417,879	△113,867	18,139,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	775,718	670,991
減価償却費	484,202	453,331
減損損失	—	10,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△3,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,110	396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,261	1,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,200	△600
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	7,014
受取利息及び受取配当金	△39,743	△42,107
有価証券利息	△53	—
支払利息	16,652	15,124
固定資産売却損益(△は益)	△18,494	△26,152
固定資産除却損	1,092	42
投資有価証券評価損	—	28,316
デリバティブ評価損	—	20,765
売上債権の増減額(△は増加)	72,421	60,601
仕入債務の増減額(△は減少)	8,006	46,196
長期預り金の増減額(△は減少)	25,728	△7,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,429	23,425
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,994	△3,242
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,781	△10,676
小計	1,294,371	1,244,701
利息及び配当金の受取額	39,797	42,107
利息の支払額	△16,652	△15,124
法人税等の支払額	△234,044	△269,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,471	1,001,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925,822	△2,191,697
有形固定資産の売却による収入	33,147	27,086
無形固定資産の取得による支出	△10,984	△9,562
投資有価証券の取得による支出	△1,540	△1,585
保険積立金の積立による支出	△20,471	△20,471
差入保証金の回収による収入	—	△57,367
貸付けによる支出	△6,360	△5,210
貸付金の回収による収入	5,422	6,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,609	△2,252,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△42
リース債務の返済による支出	△37,774	△36,643
配当金の支払額	△81,226	△108,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,068	△145,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,793	△1,396,193
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,285	5,419,079
現金及び現金同等物の期末残高	5,419,079	4,022,886

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、第2四半期会計期間より、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は35,820千円、株式数は36,000株であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏及び九州圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,201,283	2,652,716	1,381,962	165,786	12,401,749	—	12,401,749
計	8,201,283	2,652,716	1,381,962	165,786	12,401,749	—	12,401,749
セグメント利益	356,088	14,512	637,395	17,056	1,025,052	△318,169	706,883
セグメント資産	5,364,902	903,273	8,267,698	24,656	14,560,531	7,120,652	21,681,184
その他の項目							
減価償却費	293,614	34,189	137,863	667	466,335	17,866	484,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,731	—	11,352	—	1,027,083	9,634	1,036,718

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△318,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,120,652千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,634千円は、経理サーバ及び労務管理ソフト等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,622,430	2,535,396	1,285,256	160,775	12,603,859	—	12,603,859
計	8,622,430	2,535,396	1,285,256	160,775	12,603,859	—	12,603,859
セグメント利益	329,767	19,161	636,963	27,047	1,012,939	△360,181	652,758
セグメント資産	7,024,750	771,213	8,447,812	34,774	16,278,550	5,559,517	21,838,067
その他の項目							
減価償却費	268,519	33,621	132,558	784	435,483	17,848	453,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,355	—	60,756	—	261,111	32,232	293,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,559,517千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,232千円は、空調工事及び労務管理ソフト等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「不動産賃貸事業」に含めておりました構内作業等に係る変動費部分を「貨物自動車運送事業」に含めるよう変更しております。

これは、当社の事業展開、経営管理体制の実態等の観点からセグメントについて再考した結果、変動費部分は「貨物自動車運送事業」に含めるのが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	3,968,987	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	4,348,912	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	商品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	10,794	—	—	—	—	10,794

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,308.05円	3,327.70円
1株当たり当期純利益金額	96.58円	81.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	523,014	440,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,014	440,850
期中平均株式数(株)	5,415,105	5,436,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。